

特集：第16回厚生政策セミナー

「東アジアの少子化のゆくえ—要因と政策対応の共通性と異質性を探る」

## 日本・東アジア・ヨーロッパの少子化

—その動向・要因・政策対応をめぐる—

鈴木 透

1990年代に南欧・東欧・旧ソ連圏を席卷した極低出生力は2000年代に東アジアに広まり、北西欧文化圏との対照が明らかになった。本稿はこうした予想外の出生力の創発的变化を事後解釈し、北西欧文化圏、ドイツ語圏・南東欧、日本、儒教圏という四つの文化圏を定式化し、その家族パターンの違いについて考察する。弱い家族紐帯、早い離家、高いジェンダー平等と両立可能性等を特徴とする北西欧型家族パターンは、ポスト近代的な社会経済的变化に最も耐性が高い。日本の家族パターンがドイツ語圏・南東欧に近く、北西欧型からやや距離がある程度なのに対し、韓国・台湾の儒教的家族パターンは北西欧型からさらに遠いと思われる。このように北西欧型家族パターンとはきわめて異質な家族パターンを持つ社会で、社会経済システムが一定の発展段階に至ると、家族システムとの不整合が大きくなり、出生率が大きく低下すると考えられる。韓国・台湾とも問題の深刻さを認識し、2006年以降に出生促進策への転換に踏み切った。しかし急激に家族政策支出を増やすことはできず、日本と比べても微々たる水準にとどまっている。

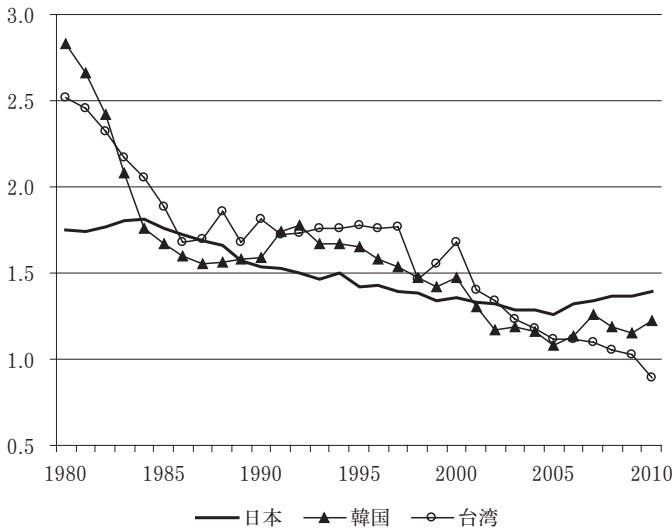
### I. 緒言

わが国の合計出生率は1950年代に一時的に置換水準を下回った後、1970年代半ばまでは置換水準付近で上下動していた。しかし1973年の2.14を最後に、現在まで置換水準を下回る水準にとどまっている。日本に先駆けて置換水準以下の出生率を持続的に示すようになったのは北西欧諸国で、特にスカンジナビア諸国とドイツ語圏で出生率が急速に低下し、それに他の北西欧諸国が続いた。1980年代に北西欧で置換水準以下の出生力が大勢を占めると、第二人口転換理論 (van de Kaa 1987) はこれを世俗化・個人主義化という長期的な価値変動と結び付けて解釈した。この理論によると、20世紀前半の先進国における置換水準付近までの第一人口転換が「子どもは王様」という利他的・家族主義的価値によって特徴づけられるのに対し、20世紀後半の置換水準以下への第二人口転換は「カップル(親)は王様」という利己的・個人主義的価値を反映する。同棲・婚外出生・離婚の増加といった一連の家族変動は個人主義症候群として把握され、置換水準以下への出生力低下はその症状の一つであると解釈された。

1980年前後にはスカンジナビア諸国やドイツ語圏が出生力低下の先頭に立っており、第二人口転換理論はそうした状況を反映したものだ。ところが1990年代に入ると、南欧・

東欧・旧ソ連圏に合計出生率が1.3以下となる極低出生力（lowest-low fertility）が出現し、人口学者を驚かせた（Kohler et al. 2002）。この時点で出生力低下と他の家族変動の関連は完全に逆転し、今や家族主義的価値が強く、伝統的性役割が頑健で、女子の労働力参加が低調で、結婚制度が健全で出産との結びつきが強い国の方が、低い出生力を示すようになった。こうして家族主義から個人主義へと向かう価値変動が出生力低下の主因であるとする第二人口転換理論のテーゼは、再考を余儀なくされた。

図1 合計出生率



さらに21世紀に入ると、出生力低下の最前線は東アジアに移った。先頭を切ったのは韓国で、2001年には早くも1.30で極低出生力の水準に達した。2003年には台湾（1.24）と日本（1.29）が続いた。図1に見るように日本の出生率変動は韓国・台湾に比べて緩慢であり、最低点でも2005年の1.26に踏みとどまり、また2006年には1.32で早くも極低出生力水準から脱出した。これに対し韓国と台湾は、2010年に至っても極低出生力にとどまっている。韓国は2005年に1.08と

いう低出生率に達したが、それ以降は回復傾向にある。しかし台湾の合計出生率は低下を続け、2010年には0.895という恐るべき低出生率を示した。

以上のような置換水準以下の出生率の出現、南欧・東欧・旧ソ連圏による追い抜きとそれに伴う出生力と家族主義の関係の逆転、さらに東アジアによる追い抜きといった一連の変化は、どの人口学者も前もって予測できなかったものである。人口学理論はそうした創発的な変化の出現を予測できないことは、ますます明らかになっている。現在の出生力パターンは50年前には思いもよらなかったものであり、したがって50年後の出生力パターンも現在では思いもよらないものになるだろう（Caldwell 2006 p. 315）。本稿ではこうした予測できなかった出生力の創発的变化を、事後解釈しようとするものである。特にドイツ語圏を除く北西欧文化圏、ドイツ語圏・南東欧、日本、儒教圏という四つの文化圏を定式化し、その家族パターンの違いについて考察する。

## II. 出生力の文化決定論

先進国における置換水準以下の原因とみなされる社会経済的变化は、新資本主義とグローバル化による就業不安定と不確実性の増大、低成長経済下での若年労働市場の悪化、相対

所得の低下によるアスピレーションと現実の所得の乖離，教育費をはじめとする子の直接費用の高騰，経済のサービス化・ソフト化に伴う女子の労働力参加などである（Easterlin 1978, Becker 1991, Lutz et al. 2006, McDonald 2009）。こうした後期産業社会におけるポスト近代的な変化は，多かれ少なかれ全ての先進国で共通に作用している。しかしそうした要因によって出生力が低下する度合いは，各社会の家族パターンによって異なる。

表1は，2009年のOECD会員国およびシンガポール・台湾の合計出生率を比較したものである。McDonald (2005) が指摘した文化デバイドは現在でも有効で，ドイツ語圏を除く北西欧および英語圏先進国はすべて1.5以上の水準を維持している。合計出生率が1.5を下回る低出生力国は，ドイツ語圏，南欧，東欧，旧ソ連圏，および東アジアに分布している。韓国・台湾以外の低出生力国は，ほとんどが1.3以下の極低出生力から脱出した（Goldstein et al. 2009）。エストニア，スロベニアおよびギリシアは1.5の線も回復しており，今後こうした趨勢が続けば，文化デバイドが曖昧になる可能性もある。

とは言え1990年代に南欧・東欧・旧ソ連圏を極低出生力が席卷した際にも，

英語圏先進国を含む北西欧文化圏の出生力が1.5以上にとどまったことは，後者が出生力低下に対する一定の耐性を持つことを示唆する。これに対し低出生力国は南欧・東欧から現在では東アジアまで多様な文化的領域に広がっており，これらに共通する文化的要因が低出生力を誘導したとは考えにくい。もしあるとしたら，それは「北西欧的な文化的特性の欠如」と考えるべきである。つまり低出生力はポスト近代段階の政治・経済・社会的変化に対する自然な反応であり，異常で説明を要するのは合計出生率が1.5以下の低出生力に至らなかった北西欧文化圏の方なのである。そもそも産業化からポスト産業化に至る変動を先導したのは英米を中心とする北西欧文化圏であり，北西欧の家族パターンはそうした変化に親和性があったと考えられる。家族パターンのような文化的特性は急速には変化せず，政治・経済・社会システムが北西欧モデルに従って変化するほど，家族システムとの不整合は大きくなる。これが北西欧文化圏以外の先進国で，極端に低い出生力が現れた原因と考えられる。

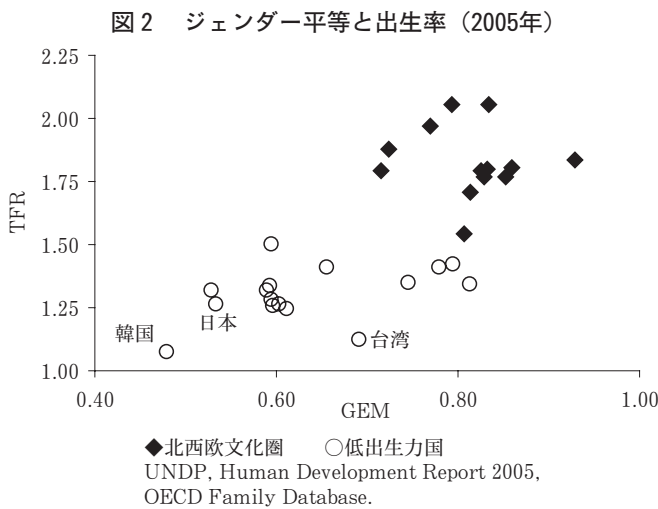
表1 先進国の合計出生率（2009年）

国	TFR	国	TFR
アイスランド	2.22	ブルガリア	1.48
ニュージーランド	2.14	クロアチア	1.47
アイルランド	2.07	リトアニア	1.47
アメリカ	2.01	キプロス	1.46
フランス	1.99	ラトビア	1.44
ノルウェー	1.98	マルタ	1.43
スウェーデン	1.94	スロバキア	1.41
イギリス	1.94	イタリア	1.41
オーストラリア	1.90	スペイン	1.40
フィンランド	1.86	ポーランド	1.40
デンマーク	1.84	オーストリー	1.39
ベルギー	1.83	日本	1.37
オランダ	1.79	ドイツ	1.36
カナダ	1.66	ルーマニア	1.35
エストニア	1.63	ハンガリー	1.33
ルクセンブルク	1.59	ポルトガル	1.32
スロベニア	1.53	シンガポール	1.22
ギリシア	1.53	韓国	1.15
スイス	1.50	台湾	1.03
チェコ	1.49		

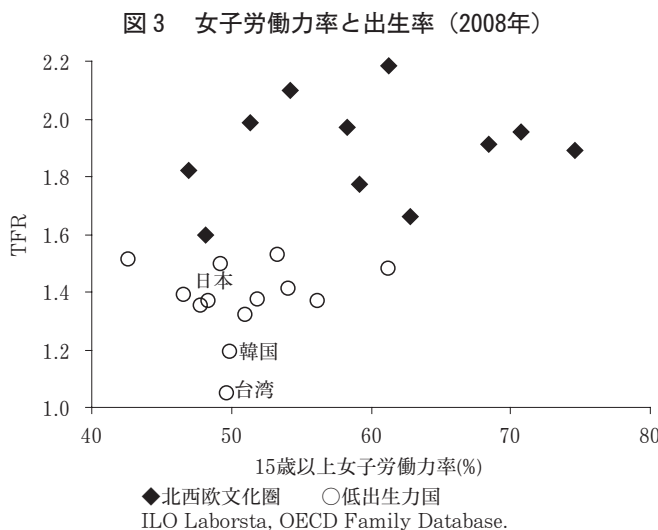
OECD Family Database, 中華民国行政院主計處, シンガポール統計局.

北西欧および英語圏の家族パターンは、親子紐帯の弱さによって特徴づけられる(Reher 1998). このため育児が母親の専担役割とされている南欧・東欧・東アジアの低出生力国と異なり、かねてから乳母や家庭教師が育児を分担する習慣があった。現在でも3歳児神話が根強い日本と異なり、3歳未満の保育サービスの利用率が高い(OECD 2004). また貧民救済や高齢者扶養のための社会制度が早くから発達し、家族以外の制度による機能の分担が進んでいた。教育分野でも各種奨学金制度が充実しており、親の負担感低出生力国より小さいと見られる。さらに産業化以前から子どもは結婚前に離家する習慣が確立しており(Wall 1989, Reher 1998), このため子の経済的独立とユニオン形成は低出生力国より早い。

家父長的だった古代ローマ帝国に対し、北西欧では女性の地位は古代から高かった。伝統的性役割の浸食と夫の家事・



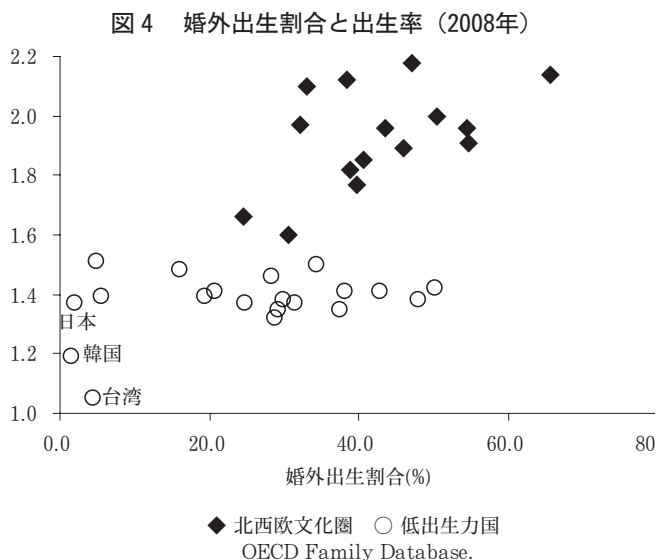
育児参加はまず北西欧文化圏で生じ、低出生力国との差は現在でも大きい。図2は2005年のTFRとGEMをプロットしたものである。GEM (Gender Empowerment Measure) はUNDPが2009年まで公表していた女性のエンパワーメントに関する指標で、国会議員や専門・管理職における女性割合と男女賃金格差から計算されている。台湾は国連加盟国でないので、UNDPの報告書にはない。台湾のGEMは行政院主計処による2004年の値で、張普芬(2010 p. 66)に収録されているものである。この図をみるとGEMと出生率の相関は0.73とかなり高く、ジェンダー平等度が高い国ほど出生率も高い。しかし台湾は日本や韓国よりかなり高いジェンダー平等度を示すにもかかわらず、出生率は低い。台湾の右上に位置する低出生力国はドイツ、オーストリー、スイスのドイツ語圏とスペインで、



やはり比較的高いジェンダー平等を達成しながらも出生率は低い。

図3は、15歳以上女子の労働力率と合計出生率の関連を示したものである。かつては女子の労働力参加が高い国の方が出生率が低かったが、1980年代半ばからこの関係は逆転し、1990年代の極低出生力の出現によって正相関が明確になった。このような逆相関から正相関への転換は、北西欧諸国で仕事と家庭の両立可能性が向上し出産の機会費用が低下した一方、低出生力国では依然として機会費用が大きいと解釈できる（Suzuki 2008）。両立可能性が向上した理由は、高い職業移動性（アメリカ）、豊富なパートタイム就業機会（オランダ）、大量の女性公務員の採用（スカンジナビア）など国によって異なるが（Rosenbluth 2007）、両立可能性の高さも北西欧文化圏の家族パターンの一種と見られる。

北西欧文化圏で同棲と婚外出生の普及が最も早く進んだのは、第二人口転換理論が主張するとおり世俗的・個人主義的価値観と関係があるだろう。既に宗教改革の時点で結婚の意味は宗教的秘蹟から市民的契約に変わっており、これが親の権威を引き下げ自律的な配偶者選択を促進した。こうした伝統が、結婚から同棲への転換をもたらした。生殖を結婚から分離させる原動力になったと考えられる。図4は婚外出生割合と出生率の関連を示したもので、東アジアでは婚外



出生の増加はまだ始まっておらず、第二人口転換過程における例外となっている（Lesthaeghe 2010 p. 244）。近年では旧共産圏を中心に婚外出生が急増しながら出生率は低水準にとどまる国が現れ、相関はかつてより弱まっている。特にブルガリア（50.2%）、スロベニア（48.1%）、ラトビア（43.0%）などの婚外出生割合は北西欧文化圏と比較しても高い方だが、合計出生率は1.5を回復していない。

### III. 日本的家族パターンと儒教的家族パターン

表1でもうひとつ目立つ文化デバイドは、韓国・台湾の出生率の異常な低さである。Goldstein et al. (2009) の表1を見ると、韓国の最低到達点である1.08（2005年）に匹敵するのは、ウクライナ（2001年に1.08）とブルガリア（1997年に1.09）程度である。他の東欧・旧ソ連圏諸国は、資本主義経済への移行に伴う大混乱にもかかわらず、合計出生率が1.1を下回ったことがない。南欧ではスペインの1.16（1998年）が最も低い。台湾の

0.895（2010年）に至っては、数千万の人口を有し農村部を持つ国の出生率が1.0を下回るの、史上初の出来事と思われる。地域レベルでは、旧東ドイツ地域が1994年に0.77、北イタリアのエミリア＝ロマーニャ州が1987年に0.93を記録したことがある。日本の最低到達点は1.26（2005年）で、1990年代に極低出生力を経験した国の間では平均的な水準である。

このように日本の出生力低下の度合いが南欧・東欧・旧ソ連圏に近く、韓国・台湾がそれよりも激甚なのは、日本の家族パターンが相対的に北西欧型に近く、韓国・台湾・中国のような儒教圏の家族パターンは相対的に遠いためだと解釈できる。もちろん過去の日本文明論・日本文化論には欧米と日本の差異を強調する日本特殊論があり、また日本を儒教圏に含める見方もあった。しかし出生力低下に関する限り、ヨーロッパに類似した日本的家族パターンが作用し、ヨーロッパと異質な儒教的家族パターンが異常に低い低出生力をもたらしたと解釈できる。

日本と儒教圏との差異を強調する視点としては、ハンチントン（1996=1998）の『文明の衝突』をあげることができる。そこでは現存する文明として「中華文明」「日本文明」「ヒンドゥー文明」「イスラム文明」「西欧文明」「ロシア正教文明」「ラテンアメリカ文明」「アフリカ文明」の八つをあげた。日本は一国で一文明をなす唯一の例で、中華文明から派生して西暦100～400年の時期に現れたとされる（p. 59）。またアイゼンシュタット（1996=2004）は、日本は隣接する儒教文明に呑み込まれることなく、自らの歴史を維持した唯一の非軸文明であるとした。日本が非軸文明として残ったということは、儒教や仏教のような超越の原理が日本に導入されると、「軸が抜かれて」日本化されたことを意味する。一方で朝鮮とベトナムでは、儒教の影響で新しいエリート階層が出現するとともに、家族制度までが変容した。中国とは異なる部分もあるがとにかく科挙制度が導入され、儒教的文人官僚が政治を独占した。ところが日本では、儒教が家族構造や権力構造や前提を変えることはなく、結局「日本化」されてしまった。仏教も同様で、大陸の仏教から見るとひどく異質なものに変質してしまった。

欧米では多くの論者が、封建制から絶対王政へ進む歴史的展開における日本とヨーロッパの類似性を指摘した（アイゼンシュタット 1996=2004 pp. 2-4）。日本では梅棹（1957=2002）の『文明の生態史観』が、西ヨーロッパと日本を文明が乾燥地帯からの侵略によって中絶されることなく、封建制からブルジョワ革命に至る成熟を達成できた「第一地域」に分類した。この場合、古代中国の封建制はブルジョワ階級を育成した西欧と日本の封建制とは異なるものとされる。朝鮮の歴史に封建制に似た状況を探し出すことも可能かもしれないが、少なくとも近代化直前の19世紀の中国・朝鮮の政治体制は、中央集権的な農業官僚制（カミングス 1997=2003 p. 102）だった。

儒教圏では「孝」が最も重視されるイデオロギーであり、家族関係が最も重要視され他の社会関係のモデルとなっていた。儒教的価値の中心をなす「孝」の影響は、いまだに日本人と中国人・韓国人の差異を際立たせているように思われる。儒教の礼教性と宗教性は、孝によって結ばれている。孝は祖先礼拝、子の親への愛、子孫一族の繁栄を合わせていう

多義的概念である。儒教の深層には死者との対話を可能にする宗教性があり、孝は「生命の連続の自覚」に基づく宗教的意識である。この孝の上に家族道徳が築かれ、その上に様々な社会的道徳が作られた。儒教の孝すなわち「生命の連続の自覚」は、中国人において血の連続、血の鎖、血の尊重として微動だにしていない。家族主義は健在で、現在でも西欧的個人主義に対抗し続けている（加地 1997 pp. 126-127）。

日本の儒教受容は「忠」を「孝」の上に置くかなり変形されたものだったが、さらに「孝」が「恩」に条件付けられるという儒教の原型にはない特徴を持つ。これは封建的主従関係が家族関係に適用されたもので、中国等では逆に家族関係があらゆる社会関係を規定したのとは際立った差異がある。古典儒教では「孝」は子の絶対的で単純無条件的な義務で、親による慈愛とは無関係とされた。孝は天地そのものの理法で自然の性であるゆえに行うのであり、親の恩に報いるためのものではない。これに対し日本では、親の恩は無限に深くいくら返しても返し切れないとされたが、孝はあくまで恩を返すために行うものとされた（川島 1957 pp. 102-110）。

フクヤマ（1995=1996）は、中国の低信頼社会と日本の高信頼社会の差の源泉を、家族主義の違いに帰している。台湾を含む中国人社会で大企業が育ちにくいのは、非親族への信頼がなく同族経営からなかなか脱却できないからである。家族を国家を含むすべての関係に優先させるのが中国の正統派儒教の特徴であり、この点で忠が優越する日本の儒教は異端である。日本は、封建時代に親族関係によらずに共同する習慣を発達させた。フクヤマによると日本では家族主義が著しく欠落しており、親族への義務は中国よりはるかに弱い。日中とも孝の規範意識は強く、年長者に敬意を払い、男尊女卑的な傾向があった。しかし中国の jia（家）と異なり、日本のイエは家産を存続させることに重点が置かれ、そのため非血縁養子が頻繁に行われた。このため身内びいきに対するある種の用心深さがあった（第9章、第15章）。

パイ（1995=1995）も権力観との関連において、中国と日本の家族を対置している。中国では父親の面子がつぶされることは家族全員の面子がつぶされることに等しく、したがって家長は批判に敏感だった。反対に日本は家族が失敗し逆境にあっても、父親の指導下に家名を汚さぬよう努力するものとされ、失敗から学ぶことができた。また中国人が血縁者と非血縁者を峻別していたのに対し、日本人は家族内でも競争があることを認めた上に、平気で非血縁者を養子にした。日本では有能な者を家族に取り込むことは日常茶飯事だったが、中国では非血縁者は一族の意思決定過程に参加できなかった（第3章）。

儒教圏と日本の差は、ジェンダー関係においても際立っていた。儒教的理念に従って女性を公的な場から隔離した中国・朝鮮に比べると、近代化直前の日本女性の地位は相対的に高かったようである。これは幕末に日本を訪れた西洋人の記録でも裏づけられる（ツェンベリー 1778=1994 p. 82, ペルリ 1856=1948 4巻 pp. 16-17, カッテンディーケ 1860=1964 p. 47, グリフィス 1876=1984 pp. 264-265）。戴季陶（1928=1972）の『日本論』も日本女性の言語行動にはかなりの自由が認められているとした上で、中国の男尊女卑を表裏がある残酷で畸形的な制度と断じた（第24章）。ベネディクト（1946=1967）の

『菊と刀』でも、日本の婦人は他の大部分のアジア諸国に比べれば大きな自由をもっており、これは西欧化の時期の差だけではなく、日本の妻は一家の財布を預かり、上流家庭では召使を指揮し、子供たちの結婚に大きな発言権をもっていると評価している（第3章）。

中国では家族は父系血縁集団である宗族に包含される。宗族の原理は同姓不婚と異姓不養で、前者は血縁集団内での結婚を禁忌すること、後者は血縁集団内からしか養子を取らないことである。男女とも父の姓を継ぎ、結婚後も姓を変えることはない。したがって父の血族は同じ宗族の成員だが、母や妻の血族は異なる宗族に属す。特に祭祀権の継承は重要な宗教的意味を持ち、鬼神は直系卑属の男子でなければ祀りを受けないとされた。このため養子は兄弟や従兄弟の息子を取るのが原則で、宗族の系譜における世代関係の遵守が重視された（官文娜 2009 pp. 143-144）。

中国では、男子間の均分相続と輪往による老親扶養が伝統的慣行だった。息子とその妻子から成る核家族またはその居室を「房」といい、土地は原則として房の間で均分相続された。娘は父親の家族内で房を形成できないので、したがって相続権がなかった。未婚で死んだ娘が祭祀を受けるには、冥婚によるしかなかった（首藤 2005 pp. 100-101）。

李氏朝鮮は朱子学の礼を強制する過程で、同姓不婚・異姓不養の原理も両班層を中心に普及して行った。朝鮮後期の両班家では、嫡室から生まれた長男しか継承できなかった。性理的には嫡長子でなければ正統でないと言われ、次三男や庶子がいくらでも継承資格がなかった。嫡長子が死んでも次三男に継承権がないため、養子によって嫡長子を作る必要があった。その場合、死亡した嫡長子の次の世代の者を嫡長子の養子とすることが正統な継承法とされた（殷棋洙 2009 pp. 199-200）。

近代化直前の19世紀の朝鮮家族は、長男が親を扶養し、祭祀権を継承し、次三男より多く相続する直系家族だった（佐藤 2004）。このようなパターンが確立したのは18世紀後半のことで、それ以前には末男子が残って老親を扶養するパターンが多かった（嶋 2004 p. 82）。さらに17世紀以前には、男女均分相続や妻方居住制も見られた（宮嶋 1995 pp. 56-58, 仲川 2007 p. 82）。18世紀後半に性理的秩序が確立して以後、祭祀継承者たる長孫は必ず長男でなければならないと言われたが、財産相続は長男を優待しながらも単独相続ではなかった。また長男優待分は長男個人の財産とみなされ、日本のような家産という概念はなかった（朴在圭 2008 pp.121-122）。

日本では同姓不婚・異姓不養の原理は導入されず、近代直前の家族パターンは中国・朝鮮と非常に異なっていた。日本では内婚性向が強く、養子を取る際に世代を考慮せず、12世紀以降は非血縁の異姓養子を取る例も増えた（官文娜 2009 p. 144）。鎌倉武士の惣領制は南北朝以降に長子単独相続に移行し、この過程で女性の権利が著しく縮小したとされる。庶民層で家業・家産の維持、単独相続、直系家族世帯といった特徴が出揃うのははるかに遅く、江戸時代後期とされる（Mosk 1995, 平井 2008）。

中国・朝鮮の父系血縁集団である宗族に対比されるものとして、日本の同族がある。同族は本家・分家関係にもとづく家の連合で、経済的な庇護・奉仕の上下関係を持ち、近居して日常的接触を維持する地縁集団である（柿崎 2008a p. 34）。中根（1970 p. 429）は、



日本の同族は中国・朝鮮の宗族のような父系血縁親族集団ではないと断言し、養子に行った息子や婚出した娘は出自集団から離れること、同族の構成単位は家で、個人は家を通じて同族に所属することなど、宗族との違いを強調した。江守（1990 pp. 210-219）はこれに反対し、宗族でも嫁は実質的な成員とみなされ、非血縁者の入養があっても日本の家族パターンが父系制で、日本の同族を父系血縁集団とみなすべきと主張した。しかし同姓不婚・異姓不養の原理を欠く日本の同族は、やはり宗族との異質性の方が目立つ。また地縁性が強く離村すると次世代には関係が途絶える点、輩行字や族譜がなく自分が何代目か知らない当主が大半である点、離村者の系譜的關係を確認できないため宗親会のような組織が形成されない点なども、同族を中国・朝鮮的な宗族から区分する特徴である（柿崎 2008b p. 317）。

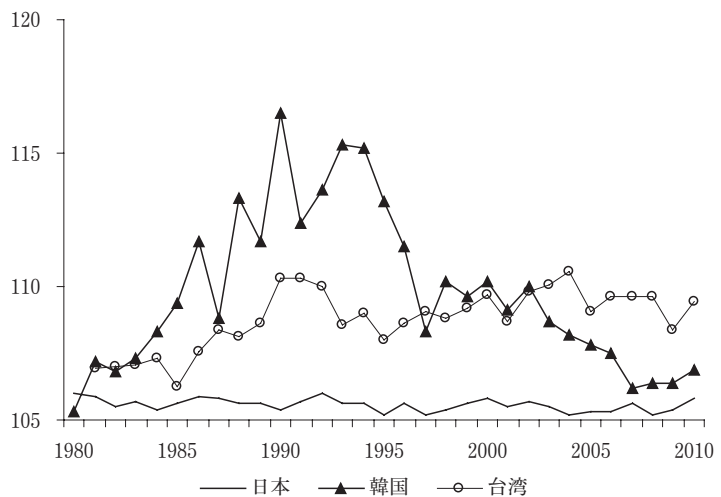
以上をまとめると、中国・朝鮮・日本の近代化直前の家族パターンは表2のように要約

表2 近代化直前の家族パターン

	中国	朝鮮	日本
イデオロギー	孝重視	孝重視	忠重視
女性の地位	厳格な隔離	厳格な隔離	比較的平等
親族集団	父系制	父系制	双系制または弱い父系制
婚姻	同姓不婚	同姓不婚	内婚
養子縁組	異姓不養 世代重視	異姓不養 世代重視	非血縁可 世代無視
相続	男子均分	長男優待	単独
世帯構造	合同家族または親の輪住	直系家族	直系家族

できる。日本は同姓不婚・異姓不養の原理を欠き、中国・朝鮮の宗族とは明らかに異なる家族パターンを持つ。父方・母方いずれの親族集団にもメンバーシップを持つ双系制ともみなし得るが、仮に江守に従って一種の父系制であるとしても、宗族とは非常に異なる弱い父系制と見るべきだろう。トッド（2001）の分類では、中国は外婚制共同体家族、朝鮮と日本は直系家族に分類される。相続と世帯構成

図5 出生性比（女兒100に対し男児）



厚生労働省統計情報部、韓国統計庁、中華民国行政院主計処。

に注目すれば、朝鮮は中国よりむしろ日本のパターンに近い。ただし複数の息子が結婚後も親と同居する大家族は、中国でも実際には多くなかったと想像される。老親が息子の世帯を輪往して扶養される習慣は、大家族の集住が難しかったことによるものだろう。その場合、世帯構造としては日本・朝鮮の直系家族に近かったと考えられる。

相続に関してはトッドの分類のように中国が朝鮮・日本と異なると見ることができるが、全体としては儒家家族としての中国・朝鮮と、封建家族としての日本との対比が目立つ。日本と儒家圏の相違を最も端的に表す人口学的指標は、図5に示した出生性比の歪みである。1980年代後半から目立ち始めた出生性比の異常な歪みは、日本には見られず韓国・台湾・中国のような儒家圏にのみ見られた。これは羊水検査や超音波法による胎児の性別鑑定技術が普及すると、強い男児選好のために高い出生順位の女兒を中心に選択的中絶が広く行われたためである (Park and Cho 1995, 林 2002)。2010年の出生性比は、韓国は106.9と正常範囲まで戻ったが、台湾は109.5でまだ正常な範囲とは言い難い。日本は108以上の値を示したことがなく、出生力低下の到達点と合わせて、同じ東アジアの韓国・台湾よりはむしろ南ヨーロッパに近い。このように儒家家族を、ヨーロッパや日本を含む封建家族から区別する枠組が有効であると思われる。

#### IV. 東アジアのポスト近代化

ここでポスト近代化とは、産業社会の成熟に伴って現れる様々な社会経済的・人口学的変化を指す。高度経済成長期を経て経済は低成長期に入り、労働需要の低下によって若年労働市場は悪化する。これによって20～30代男女で失業率の上昇か、または非正規職の増加が現れるだろう。高度成長期から一転して就業と職業達成は不安定となり、将来への不確実性が高まる。こうした変化への典型的な反応は人的資本投資の強化であり、高学歴化と教育費の高騰が進むだろう。経済のソフト化とサービス経済化に伴い、女子労働力への需要が高まる。女子の労働力参加はますます進み、経済的パワーが蓄積される。その結果、近代に確立した男性稼得者モデルと伝統的性分業は重大な挑戦にさらされるだろう。ジェンダー平等が政治イシュー化され、伝統的な妻＝母役割との葛藤の可能性が高まる。結婚制度は、同棲・婚外出生・離婚といったポスト近代的な行動の普及によって挑戦を受ける。性分業の浸食は、未婚率と離婚率を同時に高める作用があるだろう。富国の結婚市場で不利な立場にある男子は配偶者を海外に求め、国際結婚が増加する。高齢者福祉制度が充実すれば、家族による老人扶養の独占状態は崩れ、高齢者の収入源はますます多様化するだろう。一方で若年労働者の困窮化と相まって、近代化の過程で逆転した世代間の富の流れは、親から子へという偏りがますます顕著になると考えられる。極端に低い水準までの出生力低下は、こうした変化と密接に結びついている。

表3は家族人口学的指標を東アジアの四ヶ国について比較したものである。日本の変化が相対的に緩慢なのは出生力低下、出生性比の歪み、国際結婚の増加であり、M字型曲線の消滅では台湾より遅れており韓国の方に近い。韓国・台湾における離婚の増加や晩婚化

も、日本に追いつくか追い越しており、日本以上に変化が急激だったと言える。逆に日本が先行している変化は、人口増加率の低下、人口高齢化、世帯規模の縮小、独居の増加等である。人口減少と高齢化は年齢構造と過去の増加慣性が働くため、出生率低下が人口増加率に影響するまでにはかなりの時間差がある。日本の来たるべき人口減少と高齢化は、単に出生率低下の時期が早かったため、他の東アジア諸国より先行しているに過ぎない。つまり世帯変動を除けば、日本以外の東アジア諸国が後発効果による急激な変動を経験していると言える。ただし出生性比の歪みは日本でもヨーロッパでも見られず、儒教圏で初めて起きた現象である。また婚外出生の増加は、日本を含む東アジアではまだ始まっていない。

図2や表3に見るように、台湾では政治や雇用部門で日韓より高いジェンダー平等が達成されている。表4はUNDPのジェンダーエンパワーメント指数（Gender

表3 家族人口学的変動の指標

指標	年次	日本	韓国	台湾
人口増加率 (%)	2009-10	0.020	0.464	0.183
65歳以上割合 (%)	2010	23.0	10.7	10.7
合計出生率	2010	1.39	1.22	0.90
平均出産年齢	2010	31.2	31.3	30.6
出生性比 (女兒100対男児)	2010	105.8	106.9	109.5
婚外出生割合 (%)	2010	2.2	2.1	4.5
粗婚姻率 (‰)	2010	5.5	6.5	6.0
粗離婚率 (‰)	2010	2.0	2.3	2.5
平均初婚年齢：男	2010	30.5	31.8	31.3
平均初婚年齢：女	2010	28.8	28.9	28.8
外国人妻割合 (%)	2010	3.3	8.1	13.1
外国人夫割合 (%)	2010	1.1	2.4	2.8
女子労働力率：25～29歳 (%)	2010	77.1	69.4	83.7
女子労働力率：30～34歳 (%)	2010	67.8	54.4	76.7
女子労働力率：35～39歳 (%)	2010	66.2	55.7	74.3
女子労働力率：40～44歳 (%)	2010	71.6	65.6	71.2
平均世帯規模	2010	2.5	2.7	2.9
単独世帯割合 (%)	2010	32.4	23.9	28.8

国立社会保障・人口問題研究所，総務省統計局，韓国統計庁，  
中華民国行政院主計処。

表4 東アジアのジェンダー平等度 (2004年)

	日本	韓国	台湾
ジェンダーエンパワーメント指数	0.557	0.502	0.692
国会議員女性比率	10.7	13.4	22.1
管理職女性比率	10	7	16
専門職女性比率	46	38	44
勤労所得男女格差	44	46	58

張普芬 (2010, p. 66).

Empowerment Measure; GEM) とその構成要素を比較したものである。前述のように台湾の GEM は、行政院主計処による値である。台湾はすべての構成要素で韓国を上回っており、専門職女性比率以外で日本を上回っていることが注目される。

このように台湾のジェンダー間平等は日韓を上回るが、これはジェンダーが重要な政治的イシューとして取り上げられ、フェミニズム団体が政治的に成功したためである。これは1980年代後半以降の民主化過程で、与野党が競争的にフェミニズム団体を重用した結果だろう。韓国でも民主化の進展とともに女性問題がイシュー化され、男女雇用平等法(1987年)、嬰幼兒保育法(1991年)、家庭内暴力関連法(1997年)、男女差別禁止法(1999年)、女性部創設(2001年)といった施策が相次いだ。台湾の変革はこれを上回るが、これには台湾固有の政治状況が影響していると見られる。国民党は当初から本省人の信頼を失い、その後は米中接近と国連脱退を契機に「正統中国國家」としての権威を喪失し、民主化以後は族群政治が顕在化した。韓国では日本統治時代の親日派テクノクラートが権力を握って経済発展を成し遂げたのに対し、台湾では外省人が長らく権力の座にあった。このため本省人から見れば、建国後の政治的エリートに対する懐疑と反発は韓国より甚大にならざるを得ない(丸山 2007 pp. 19-20)。そうした国民党＝外省人エリートの権威喪失と族群政治のイシュー化は、強い政治的改革への動機づけをもたらし、ジェンダー問題にも影響を与えたと見られる。

1988年に本省人として最初に総統の地位に就いた李登輝は、野党である民進党の要求を取り入れながら民主化を進め、1989年に郭婉容と葉菊蘭がそれぞれ初の女性大臣・女性議員となった。1990年代前半の民進党躍進時に社会運動出身者が政治中枢に食い込み、フェミニズム運動団体も陳水扁を支持した。1994年に民進党の陳水扁が台北市長に就任すると、台北市婦女權益促進委員会を設置した(洪郁如 2010 p. 114)。1996年に民進党が1/4代表制を採用すると国民党もこれに追随し、1998年には地方における女性の1/4定員保障が制度化された(范情 2010 p. 144)。1998年に国民党の馬英九が台北市長に就任すると、呂秀蓮が初の女性副総統に就任し、李元貞、呉嘉麗といったフェミニストがそれぞれ国策顧問と考試院委員に起用された。こうした国民党と民主党的女性問題へのコミットメントを背景に、性侵害犯罪防治法(1996年)、性暴力防止法(1997年)、DV防止法(1998年)、両性工作平等法(2002年)、ジェンダー・イコォリティ教育法(2004年)、セクシャルハラスメント防止法(2005年)、性別工作平等法(2008年)といった施策が次々と実施された。

瀬地山(1996 p. 265)は日本・韓国・台湾を比較し、早くから台湾が最も「専業主婦が消滅に向かいやすい社会」と評価している。日韓に比べ専業主婦の地位が低く、高学歴が女子の就業を促進する効果が強く、日本の良妻賢母主義や韓国の両班的生活様式のような、上層で女子の就労を抑圧する規範がない。三歳児神話のような母親の専担役割に対する規範が弱く、出産退職が少ない。M字型曲線が消滅したことも、台湾で仕事と家庭の両立可能性が日韓より高いことを示唆する。このようなジェンダー平等と両立性の高さは、出生率低下を予防するはずである。ところが現実には、台湾の出生力は日韓より低い水準まで落下している。

表5 東アジア4カ国の家族主義－「強く賛成」の%

	台湾	韓国	日本	中国
1. 自分の幸福よりも、家族の幸福や利益を優先すべきだ	28.5	21.5	4.4	9.3
2. 親の誇りとなるように、子どもは努力すべきだ	34.2	18.3	2.7	19.5
3. 夫と妻の両方の親族が、妻の助けを必要としているときには、妻は夫の親族を優先して助けるべきだ	8.2	7.8	1.5	3.2
4. 三世代同居は望ましい	72.2	58.4	67.5	59.5
5. 長男が、多くの財産を相続すべきだ	3.0	6.1	1.5	2.8
6. どのような状況においても、父親の権威は尊重されるべきだ	25.9	31.1	3.9	17.6
7. 妻にとっては、自分自身の仕事よりも夫の仕事の手助けをする方が大切である	12.8	12.8	1.8	5.1
8. 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	15.4	9.7	2.2	5.6
9. 景気がわるいときには、男性よりも女性を先に解雇してよい	2.0	1.8	1.0	1.5

岩井・保田 (2009).

このような公的部門でのジェンダー平等の達成とは裏腹に、台湾には韓国以上に儒教的家族パターンが残存しているのではないかと思われる根拠がある。ひとつは図5に示した出生性比の歪みで、韓国が最近正常範囲に戻ったのに対し、台湾はいまだに選択的中絶が絶えずにいる。もうひとつは表5の家族意識で、これは東アジア社会調査から家族観に関する結果を示したものである。これによると台湾は9項目中6項目で他の三国を上回って伝統的な家族主義的意見に賛成している。韓国が最も伝統的・保守的なのは「長男優待相続」「父親の権威」の2項目だけで、「伝統的性分業」では台湾と韓国が並んで最も保守的である。日本と中国が最も家族主義的な態度を示す項目はない。

McDonald (2000 p. 437) は、ジェンダー平等が家庭外で高く家庭内で低ければ超低出生力が出現すると述べた。これは台湾の状況によく当てはまる。教育達成や職業達成で満足できる結果が得られる可能性が高いのに、家庭生活では満足できる結果が得られそうにないと見た女子は、結婚や出産を忌避するだろう。出生力低下以外にも晩婚化・未婚化や離婚の増加における後発効果も、家族部門と家族外の公的部門の変化の不整合が関わっていると見られる。家族部門が相対的に満足の行く状態ではないと見た未婚女子は、結婚を忌避するだろう。家族関係を解消した方が効用が上がると思われた有配偶女子は、離婚を選択するだろう。国際結婚の増加は、内国人女子のこのような結婚忌避・解消傾向の直接的な結果である。

## V. 政策転換

日本が1990年の「1.57ショック」を契機に出生促進策に踏み切ったのに対し、韓国と台湾が政策転換を打ち出した2003年以降には1.3を下回る極低出生力水準に達していた。このように政策転換が遅れたのは、韓国・台湾とも長らく高出生率と人口爆発の恐怖に苦しみ、強力な家族計画プログラムを実施して来た経緯があり、転換が容易でなかったためだろう。また合計出生率が1.5前後に達した1990年代末には、アジア経済危機への対応で忙

しかったこともある。

詳細は松江論文と伊藤論文に譲るが、韓国は2006年に第一次低出産・高齢社会基本計画（セロマジプラン2010）を制定し、台湾は2008年に人口政策白書を公表して低出産対策に乗り出した。いずれも低出産対策が先頭に来ているが、高齢化対策と経済成長戦略または移民政策を含む総合的な人口政策パッケージになっている。

両国とも世界の出生力低下の先頭を走っており、問題の深刻さは改めて強調するまでもなく、両国政府とも現状を深刻に憂慮している。それでも低出産対策を含む家族政策の予算を急激に増加させることはできておらず、児童手当（子ども手当）制度を持つ日本に比べても低い水準にとどまる。表6は政策転換直前の2005年におけるOECD諸国の家族政策支出の水準を比較したもののだが、韓国の家族政策支出は日本と比べても低く、国内総生産の0.27%だった。セロマジプランの実施によって2010年には0.5%程度まで伸びたと考えられるが、依然としてトルコを除くOECD会員国にはほど遠い水準である。日本も子ども手当の発足等である程度伸びたと思われるが、まだOECD内では下位圏にとどまるだろう。家族政策への政府支出という面では、東アジアはアメリカ・カナダなどと並んで最下位圏を構成するという状況は、簡単には打破できそうにない。

表6 家族政策支出の対GDP比（2005年）

国	%	国	%
ルクセンブルグ	3.60	スロバキア	2.13
デンマーク	3.38	チェコ	1.73
スウェーデン	3.21	オランダ	1.65
イギリス	3.20	スイス	1.34
ハンガリー	3.11	イタリア	1.31
フランス	3.02	スペイン	1.14
フィンランド	2.97	ポーランド	1.13
アイスランド	2.97	ギリシア	1.08
オーストリー	2.84	カナダ	1.05
ノルウェー	2.84	メキシコ	1.00
オーストラリア	2.83	日本	0.81
ニュージーランド	2.63	アメリカ	0.62
ベルギー	2.60	韓国	0.27
アイルランド	2.49	トルコ	0.03
ドイツ	2.17		

OECD, Society at a Glance 2009.

出生抑制策に比べ、出生促進策の即効性は小さいと思われる。たとえば所得水準が低い途上国で現金支援による不妊手術の動機づけは有効でも、所得水準が高い先進国で児童手当の効果は低い。休暇制度や就業形態の柔軟化のような両立支援策を導入しても、伝統的性分業意識が強い状態であれば、その効果は即座には現れないだろう。だからといって出生促進策は有効でないと拙速に断定すべきではない。重要なのは子どもが生まれれば十分な社会的支援が得られるというメッセージを出し続けることであり、国民の多くがこれを信じた時に出生率が回復すると思われる。この点でヨーロッパの福祉国家に大きく遅れをとる東アジアの出生促進策は不十分であり、特に需要の急増になかなか追いつけない保育サービスの供給は国民が安心できる水準からほど遠いと言える。

日本の子ども手当制度も、結局は拡充された児童手当にとどまり、国民からの信頼を得るのに失敗した。韓国と台湾は、児童手当制度のような巨額の財源を要する施策に即効性が期待できないことから、導入をためらう傾向が強い。しかし一定程度の金銭的支援がなければ、国民が信頼し安心できる水準には到達できない可能性が高いと思われる。

## VI. 結語

日本の合計出生率は南東欧と似た推移を示し、1.2を下回ることなく回復に転じた。一方韓国は2005年に1.08を記録したが、これは欧米先進国ではほとんど記録されることがない低水準である。台湾に至っては2010年に0.895を記録し、農村部を含む一国の合計出生率が1.0を下回った最初の例と思われる。

このような韓国・台湾と日本との差は、儒教家族の子孫である韓国・台湾の家族パターンと、封建家族の子孫であるヨーロッパや日本との差異に帰することができる。北西欧は最も典型的な封建家族の子孫であり、女性の地位が古来から高く、親子紐帯が相対的に弱く、家父長的・権威主義的特徴が弱かった。南欧・東欧や日本も封建家族の子孫ではあるが、北西欧よりは家父長的・権威主義的要素が強い家族パターンを持つ。中国・朝鮮・台湾・ベトナム等は儒教家族の子孫で、北西欧パターンからの距離はさらに大きく、南欧・東欧や日本と比べても家父長的・権威主義的特性がさらに強いと考えられる。

低出生力は高度に発展したポスト近代的な社会経済システムと、変化が緩慢な家族システムの葛藤の結果と見られる。経済の成熟に伴う低成長と若年労働市場の悪化、人的資本投資の重要性の増大、女性の労働力参加と伝統的性役割の衰退といったポスト近代的変化に最も耐性が強いのが北西欧型家族パターンであり、それとの差異が大きいほど葛藤は大きく出生力は大きく低下する。出生力低下以外にも、結婚力低下・離婚率上昇・国際結婚の増加といった側面でも儒教圏は日本より急激な変動を示している。

一方で台湾での公的部門における高いジェンダー平等度の達成や、韓国の個人戸籍制度の成立など、政治的・法的に介入が容易な領域では、日本以上に先進的な制度が確立された側面もある。そうした介入が容易な領域における変化の急激さと、介入が困難な家族意識・規範における変化の緩慢さの乖離が、ポスト近代的家族変動を激化させている側面もあろう。特に台湾の出生力低下は、公的部門と家族部門におけるジェンダー関係の乖離が原因となっている可能性がある。儒教圏の極端な低出生力がこうした文化的基層に根差すものである場合、日本との格差は長期間維持されることが予想される。その場合、韓国・台湾の低出生率は長期間続くだろう。

## 文献

- Becker, Gary S. (1991) *A Treatise on the Family*, Enlarged Edition, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts.
- Caldwell, John C. (2006) *Demographic Transition Theory*, co-authored by Bruce K. Caldwell, Pat Caldwell, Peter F. McDonald and Thomas Schindlmayr, Dordrecht, Springer.
- Easterlin, R. A. (1978) "What Will 1984 Be Like? Socioeconomic Implications of Recent Twists in Age Structure," *Demography*, Vol. 15, No. 4, pp. 397-421.
- Goldstein, Joshua R., Tomas Sobotka and Aiva Jasilioniene (2009) "The End of 'Lowest-Low' Fertility?" *Population and Development Review*, Vol. 35, No. 4, pp. 663-699.

- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and José Antonio Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review*, Vol. 28, pp. 641-681.
- Lesthaeghe, Ron (2010) "The Unfolding Story of the Second Demographic Transition," *Population and Development Review*, Vol. 36, No. 2, pp. 211-251.
- Lutz, W., V. Skirbekk, and M. R. Testa (2006) "The Low Fertility Trap Hypothesis: Forces that May Lead to Further Postponement and Fewer Births in Europe," *Vienna Yearbook of Population Research* 2006, pp. 115-151.
- McDonald, Peter (2000) "Gender Equity in Theories of Fertility Transition," *Population and Development Review*, Vol. 26, No. 3, pp. 427-440.
- McDonald, Peter (2005) "Fertility and the State: the Efficacy of Policy," XXV International Population Conference.
- McDonald, Peter (2009) "Explanations of Low Fertility in East Asia - A Comparative Perspective," in Jones, Gavin, P. T. Straughan and Angeliqie Chan (eds.), *Ultra-low Fertility in Pacific Asia*, Routledge, London, 2009, pp. 23-39.
- Mosk, Carl (1995) "Household Structure and Labor Markets in Postwar Japan," *Journal of Family History*, Vol.20, No.1, pp. 103-125.
- OECD (2004) *Country Note, Early Childhood Education and Care Policy in the Republic of Korea*.
- Park, Chai Bin and Cho, Nam-Hoon (1995) "Consequences of Son Preference in a Low-Fertility Society: Imbalance of the Sex Ratio at Birth in Korea," *Population and Development Review*, Vol. 21, No. 1, pp. 59-84.
- Reher, David Sven (1998) "Family Ties in Western Europe: Persistent Contrasts," *Population and Development Review*, Vol. 24, No. 2, pp. 203-234.
- Rosenbluth, Frances McCall (2007) "The Political Economy of Low Fertility," in Rosenbluth, Frances McCall (ed.), *Political Economy of Japan's Low Fertility*, Stanford University Press, pp. 3-36.
- Suzuki, Toru (2008) "Korea's Strong Familism and Lowest-Low Fertility," *International Journal of Japanese Sociology*, No. 17, pp. 30-41.
- van de Kaa, Dirk (1987) "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, Vol. 42, No. 1.
- Wall, Richard (1999) "Leaving Home and Living Alone: A Historical Perspective," *Population Studies*, Vol. 43, No. 3, pp. 369-389.

S・N・アイゼンシュタット, 梅津順一・柏岡富英訳 (1996=2004) 『日本 比較文明論的考察』岩波書店 (S. N. Eisenstadt, *Japanese Civilization: A Comparative View*, 1996.)

岩井紀子・保田時男 (2009) 『データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較』ナカニシヤ出版.

梅棹忠夫 (1957=2002) 『文明の生態史観ほか』中公クラシックス.

殷棋洙, 本町千景訳 (2009) 「朝鮮後期の多様な家の継承方式—義城金氏を事例に一」落合恵美子・小島宏・八木透編『歴史人口学と比較家族史』早稲田大学出版部, pp. 167-202.

江守五夫 (1990) 『家族の歴史民族学—東アジアと日本』弘文堂.

柿崎京一 (2008a) 「家と同族組織の構造」柿崎京一・陸学藝・金一鐵・矢野敬生編『東アジア村落の基礎構造—日本・中国・韓国村落の実証的研究』御茶の水書房, pp. 21-38.

柿崎京一 (2008b) 「移動と定住社会の構造」柿崎京一・陸学藝・金一鐵・矢野敬生編『東アジア村落の基礎構造—日本・中国・韓国村落の実証的研究』御茶の水書房, pp. 307-321.

加地伸行 (1997) 『現代中国学—〈阿Q〉は死んだか』中公新書.

カッテンディーケ, 水田信利訳 (1860=1964) 『長崎海軍伝習所の日々』平凡社東洋文庫 (Huijssen van Kattendijke, Willem J. C., 1860)

ブルース・カミングス, 横田安司・小林知子訳 (1997=2003) 『現代朝鮮の歴史—世界のなかの朝鮮』明石書店 (Cumings, Bruce, *Korea's Place in the Sun: A Modern History*, 1997)

川島武宜 (1957) 『イデオロギーとしての家族制度』岩波書店.

官文娜 (2009) 「婚姻・養子形態に見る日中親族血縁構造の歴史的考察」落合恵美子・小島宏・八木透編『歴史



- 人口学と比較家族史』早稲田大学出版部, pp. 130-166.
- グリフィス, 山下英一訳 (1984=1876) 『明治日本体験記』東洋文庫430, 平凡社 (Griffis, William Elliot, *The Mikado's Empire*, 1876)
- 佐藤康行 (2004) 「はじめに」佐藤康行・清水浩昭・木佐木哲朗編『変貌する東アジアの家族』早稲田大学出版部, pp. vii-xx.
- 嶋陸奥彦 (2004) 「長期的視野における韓国の家族一世帯構成の組み替え可能性を中心に」佐藤康行・清水浩昭・木佐木哲朗編『変貌する東アジアの家族』早稲田大学出版部, pp. 81-109.
- 瀬川昌久 (2007) 「広東人の宗族・宗親会活動と現代中国一父系理念, 歴史の再構築, そして愛国」鈴木正崇編『東アジアの近代と日本』慶応義塾大学東アジア研究所, pp. 167-198.
- 首藤明和 (2005) 「漢人家族のダイナミズム把握に向けて一系譜観念と姻戚関係の分析から」北原淳編『東アジアの家族・地域・エスニシティ—基層と動態』東信堂, pp. 95-108.
- 瀬地山角 (1996) 『東アジアの父家長制—ジェンダーの比較社会学』勁草書房.
- 戴季陶, 市川宏訳 (1928=1972) 『日本論』社会思想社.
- 張普芬, 大平幸代訳 (2010) 「不孝の権利—台湾女性の相続をめぐるジレンマ」野村鮎子・成田静香編『台湾女性研究の挑戦』人文書院, pp. 47-69.
- C・P・ツェンペリー, 高橋文訳, 1994 『江戸参府随日記』平凡社東洋文庫 (Thunberg, Carl Peter, 1778.)
- エマニュエル・トッド, 石崎晴己編 (2001) 『世界像革命』藤原書店.
- 仲川裕里 (2007) 「「両班化」の諸相と儒教—イデオロギーの社会的上昇機能と限界—」土屋昌明編『東アジア社会における儒教の変容』専修大学出版局, pp. 53-105.
- 中根千枝 (1970) 『家族の構造—社会人類学的分析』東京大学出版会.
- ルシアン・パイ, 園田茂人訳 (1985=1995) 『エイジアン・パワー』大修館書店 (Pye, Lucian W., *Asian Power and Policies: The Cultural Dimensions of Authority*, 1985.)
- 朴在圭 (2008) 「チブ・家族・家口の様態」柿崎京一・陸学藝・金一鐵・矢野敬生編『東アジア村落の基礎構造—日本・中国・韓国村落の実証的研究』御茶の水書房, pp. 119-138.
- 林譲治 (2002) 「ジェンダー問題としての出生性比—アジア諸国からの考察—」阿藤誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』大明堂, pp. 21-42.
- 范情, 竹内理樺訳 (2010) 「台湾女性運動の歴史をふりかえって」野村鮎子・成田静香編『台湾女性研究の挑戦』人文書院, pp. 127-154.
- サミュエル・ハンチントン, 鈴木主税訳 (1996=1998) 『文明の衝突』集英社 (Huntington, Samuel P., *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, 1996.)
- 平井昌子 (2008) 『日本の家族とライフコース』ミネルヴァ書房.
- フランシス・フクヤマ, 加藤寛訳 (1995=1996) 『「信」無くば立たず』三笠書房 (Francis Fukuyama, *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, 1995)
- ルース・ベネディクト, 長谷川松治訳 (1946=1967) 『菊と刀』社会思想社 (Ruth Benedict, *The Chrysanthemum and Sword: Patterns of Japanese Culture*, 1946)
- M・C・ペルリ, 土屋喬夫・玉城肇訳 (1856=1948) 『ペルリ提督日本遠征記』岩波文庫 (Perry, Matthew Calbraith, *Narrative of the Expedition of an American Squadron to the China Seas and Japan*, 1856)
- 洪郁如 (2010) 「〈解題〉台湾のフェモクラットとジェンダー主流化」野村鮎子・成田静香編『台湾女性研究の挑戦』人文書院, pp. 109-126.
- 丸山哲史 (2007) 『台湾における脱植民地化と祖国化—二・二八事件前後の文学運動から—』台湾研究叢書(5), 明石書店.
- 宮嶋博史 (1995) 『両班—李朝社会の特権階級』中公新書.

## Very Low Fertility in Eastern Asia and Europe: Trends, Determinants and Policy Responses

Toru SUZUKI

Lowest-low fertility that appeared in Southern and Eastern Europe in the 1990s spread in Eastern Asian advanced countries after the turn of century. No demographic theory could predict such emergent changes. In attempting ad-hoc interpretation, this paper classifies four cultural regions; Northern-Western Europe that includes English speaking non-European countries but excludes German speaking countries, other European societies such as German speaking countries, Southern Europe and Eastern Europe, Japan, and Confucian societies including China, Korea and Taiwan.

Modernization and post-modernization were led by countries with Northern-Western European traditions, especially Anglo-Saxon societies. Thus, it is supposed that family patterns in such countries were more adaptable to post-modern changes than in late-comer countries. Such family patterns as weak family ties, early home-leaving and high gender equity are assumed to be the characteristics that prevented fertility to decline to the lowest-low level. Southern and Eastern European societies with strong familism and patriarchal features lack such characteristics and the conflict between rapidly changing socio-economic system and slowly changing family system was severer and fertility declined lower than the forerunners. While the Japanese family pattern with feudal tradition is closer to Southern and Eastern European families, the Confucian family pattern is even more distant from the Northern-Western European pattern. Thus, the discrepancy between the socio-economic system and the family system became larger and fertility dropped more drastically in Korea and Taiwan than in Japan.

While Japan adopted pro-natal policy in the early 1990s, Korea and Taiwan adopted such policy transition after 2006. However, the governmental expenditure on the family policy in Eastern Asia including Japan is much smaller than European welfare societies, due to the neo-liberalistic political climate and difficulty to find a new source of revenue. The condition suggests that lowest-low fertility in Korea and Taiwan may last longer than in the case of Southern and Eastern European countries.